

## 貿易と外国投資の現況 ——朝中経済関係緊密化の現状と展望——

朴 在勲

---

1950年の朝鮮戦争までさかのぼるアメリカによる経済制裁に重ね、1990年代に入ってから社会主義市場の消滅、近年の国連決議による経済制裁などで朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）の対外経済関係は、初期条件として大きな困難に直面している。

朝鮮の貿易相手国として伝統的に上位を占めていた日本も2006年以降独自の経済制裁を発動し、2009年からは、朝鮮を仕向地とするすべての品目の輸出禁止及び朝鮮を原産地または船積地域とする全ての品目の輸入禁止等を行っている。

一方朝鮮は、2012年に「強盛大国の大門を開く」ことを当面の国家的目標として掲げ経済再建へ力を注いでいる。朝鮮経済が大きく飛躍するためにはインフラ整備や設備更新をはじめとする大規模な投資が必要であり、その目標達成のためには外国との経済関係を活性化させることが必須である。実際、対外経済関係改善のためのさまざまな動きがみられており、貿易などは経済制裁下においても限定的ではあるが拡大基調にある。

最近特に注目すべきことは金正日総書記の2010年における2度の訪中に象徴されるように、中国との関係強化を基調とした大規模な外資導入計画や新たな経済特区の設置など、対外経済関係拡大に向けた積極的な政策を打ち出していることである。

本章では、朝鮮の対外経済関係の現況と近年大きな変化を見せつつある対中経済関係を背景とした対外経済関係活性化への取り組みを明らかにしたい。

## 第 1 節 2009 年度朝鮮の対外貿易現況

朝鮮は長らく経済関連統計を公表していない。現在、朝鮮経済分析に利用される統計はほとんどが他者により推計されたものであり貿易統計もその例に漏れない。しかし、他の統計が推計のための原資料の入手が難しいという根本的問題を抱えている反面、貿易統計に関しては相手国の統計からの調査が可能であるという利点がある。つまり、朝鮮と取引のある国の対朝鮮貿易統計から、当該国の対朝鮮輸入・輸出を朝鮮の当該国に対する輸出・輸入と読み替えることが可能である。他の統計が上記の理由によりその実態と大きくかけ離れる危険性をはらんでいるのに比べ、貿易統計は比較的正確な推計が可能であるということである。

朝鮮の対外貿易統計を推計し発表している代表的な機関として大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) がある。同公社が毎年発行する「北韓の対外貿易動向」は、研究者をはじめ一般的に広く利用されている。しかし問題は、朝鮮と貿易関係をもっている国全てを網羅していないということである<sup>(1)</sup>。また年ごとに対象とされる国が変わるといった問題もある<sup>(2)</sup>。

このような問題に対応したものとして株式会社 WTS が発行している「朝鮮貿易年報」があるが、2009 年に発行された 2008 年度統計以降新たに発行されておらず、現在は一部主要国・地域のデータについてのみインターネット上で発表している状況である<sup>(3)</sup>。

逆推計を行うための原資料として、各国の統計作成機関をデータソースとするアメリカ GTI 社作成のデータベース、World Trade Atlas (WTA) があるが、収録国が 54 カ国・地域となっており朝鮮貿易の全体像を見るには限定的である。また調査対象国数という問題とは別に、貿易統計作成時に一部の国で南北朝鮮を混同して記載している可能性や<sup>(4)</sup>、逆推計の結果を朝鮮の輸出入とする場合、その金額を加工する問題などもあり<sup>(5)</sup>、朝鮮の対外貿易の全体像を正確にあぶり出すのは難しい。

実際のところ、金額ベースで見た朝鮮の貿易相手国は近年、中国、韓国<sup>(6)</sup>、インド、ブラジル等の国が大部分を占めており<sup>(7)</sup>、これらの国との貿易は 2009 年度実績で全体の 82.5% を占める。これを見ることで大まかな傾向をと

らえることもできよう。しかし、国連による経済制裁下にあるという特殊な状況下での細かな変化を見るには幅広いデータの検証が必要であろう。

上述した資料的制約があるなか、本稿ではより幅広い国の貿易統計から逆推計することを目的に、世界 289 カ国・地域を網羅している国連統計局作成のデータベース UNcomtrade( United Nations, Commodity Trade Statistics Database ) を利用する。

本稿執筆時( 2011 年 3 月 10 日)、2010 年度データは出揃っておらず一部の国のみに限られていたことから、2009 年度の各国データから朝鮮貿易全般の状況を分析する。2010 年については最近注目される中国との関係に限定して見ることにする<sup>(8)</sup>。

UNcomtrade を利用した逆推計によると、2009 年度朝鮮の対外貿易は総額 59 億 2600 万ドルであった。これは前年比 29.4% 減であり、一般的に大きな縮小を記録した。内訳をみると輸出が前年比 26.9% 減の 23 億 3000 万ドル、輸入は前年比 30.9% 減の 35 億 9700 万ドルと輸出入とも大きく減少した(表 1)。

表 1 朝鮮の 10 大貿易相手国・地域

(単位:1,000 ドル)

	輸出		輸入		合計		増減率
	2008	2009	2008	2009	2008	2009	
中国	760,413	793,026	2,032,431	1,887,741	2,792,844	2,680,767	- 4.0%
韓国	932,250	934,251	888,117	744,830	1,820,367	1,679,081	- 7.8%
インド	109,319	6,542	1,093,608	311,193	1,202,927	317,735	- 73.6%
ブラジル	176,398	95,981	204,699	118,636	381,097	214,617	- 43.7%
ドイツ	21,584	52,499	31,739	43,179	53,323	95,678	79.4%
南アフリカ	3,381	1,281	150,711	92,821	154,092	94,102	- 38.9%
シンガポール	341	1,854	120,819	54,896	121,160	56,750	- 53.2%
香港	24,457	29,959	8,997	26,091	33,454	56,050	67.5%
ロシア	13,944	7,800	96,882	41,780	110,826	49,580	- 55.3%
タイ	28,383	13,855	46,095	30,425	74,478	44,280	- 40.5%
その他	1,116,894	392,737	527,729	245,105	1,644,623	637,842	- 61.2%
総計	3,187,364	2,329,785	5,201,827	3,596,697	8,389,191	5,926,482	- 29.4%

(出所) UNcomtrade および統一部より筆者作成。

このような状況は KOTRA[2010] でも確認できる。ここでも貿易総額で前年比 10.5% 減、朝鮮の輸出 6.0% 減、輸入 12.5% 減とすべての国との貿易が大幅に減少している結果となっており、傾向として一致していることが確認できる。集計対象国の数を考慮すると実際の貿易額減少の程度はやはり KOTRA の推計よりはるかに大きいといえよう。

2009 年度朝鮮の貿易相手国の第 1 位は中国であった。中国との貿易総額は 26 億 8000 万ドルで全体の 45.2% を占めた。また、第 2 位は韓国で全体の 28.3%、次にインド ( 5.4% )、ブラジル ( 3.6% ) と続く。朝鮮の対外貿易は圧倒的に上位 2 カ国・地域に偏重しているがこのような傾向は近年続いているものである ( 表 2 )。

今回の貿易額減少はほとんどすべての国と取引関係が縮小した結果であるが、全体の 73.5% を占める中国、韓国が微減であったに対し、インドより下位のほとんどの国が前年比 30 ~ 70% のマイナスを記録した結果である。また、貿易相手国も前年度より 20 カ国減少した 109 カ国・地域であったことも関連するだろう。

表 2 2009 年度上位 10 か国地域構成比

	輸出構成比	輸入構成比	合計構成比
中国	34.0%	52.5%	45.2%
韓国	40.1%	20.7%	28.3%
インド	0.3%	8.7%	5.4%
ブラジル	4.1%	3.3%	3.6%
ドイツ	2.3%	1.2%	1.6%
南アフリカ	0.1%	2.6%	1.6%
シンガポール	0.1%	1.5%	1.0%
香港	1.3%	0.7%	0.9%
ロシア	0.3%	1.2%	0.8%
タイ	0.6%	0.8%	0.7%
小計	83.1%	93.2%	89.2%
その他	16.9%	6.8%	10.8%
総額	100.0%	100.0%	100.0%

( 出所 ) UNcomtrade および統一部より筆者作成。

このような大幅な貿易縮小の原因としてまず考えられるのは、2009年に発動された国連安保理決議1874号による影響であろう。現在国連は朝鮮に対し、2006年および2009年に採択した国連安保理決議1817号、1874号に基づく大量破壊兵器等関連貨物等の輸出禁止措置をとっている。

2006年に安保理決議1817号が採択された結果、国連に制裁委員会が設置され、対朝鮮経済制裁が実施されたものの、その後も朝鮮の貿易は拡大傾向を見せ、制裁による影響は目立って表れなかった。しかし、2009年の決議第1874号の採択を受け、国連は専門家パネルを設置し、対朝鮮制裁を強化した(浅田[2011])。

専門家パネルは2010年5月12日に安保理宛に報告書を提出したが、それによると2010年4月30日現在、73の加盟国と欧州連合が2006年の決議第1718号に従って、また48の加盟国が2009年の決議第1874号に従って、国別履行報告書を提出したとされる。そして決議1874号以降、朝鮮の重要貿易相手国であった中国、韓国、日本、ロシアやイタリア、ドイツなどとの貿易量は大きく落ち込んだとされる(United Nations, Security Council [2010])。これを見ると、経済制裁強化の動きが朝鮮の対外経済活動に実質的に影響を与えるものとして機能し始めたという解釈も成り立つ。

しかし、このような解釈には疑問符も付く。United Nations, Security Council [2010]において指摘されている6カ国のうち、2009年に前年比で貿易が大幅に減少したのはロシアの一国のみであり、イタリアは前年比4%増、ドイツにいたっては79.4%増と逆の動きを見せている。何よりも、朝鮮貿易の2大貿易国である中国、韓国が1ケタ台の微減にとどまっていることに注目したい。リーマンショックの影響などで両国とも全体の貿易総額が各々10%以上減少したこと<sup>(9)</sup>を考えると、むしろこれは経済制裁の影響はほとんどないことを示しているとの分析も可能であろう。

貿易額の大幅減少については、上記6カ国以外の国による経済制裁履行がもたらした結果であるとの見方とともに、世界的金融危機との関連なども併せて見る必要があるであろう。以上を踏まえるとこのような現象は一時的なものに終わる可能性が高く、経済制裁の効果は非常に限定的であるとの見方が可能であろう。

## 第2節 貿易状況と経済再建の関係

ここでは朝鮮の対外貿易状況と経済再建との関係を分析してみよう。

1990年代後半以降の朝鮮経済停滞の大きな原因の1つに、「戦略物資」と呼ばれる原油、コークスなどの輸入が滞ったことがあるといわれる。従来朝鮮は、これらの物資のほとんどを旧ソ連や中国などの社会主義国からバーター取引や友好価格といった有利な取引条件で調達していた。しかし1989年以降、これらの国との貿易取引に国際価格が適用されハードカレンシー（国際決済通貨）が求められるようになった。これといった外貨獲得手段を持たない朝鮮はこれら物資の入手に困難をきたすようになりそれが経済停滞へとつながったということだ。このような状況は改善されたのであろうか。

表3は原油（HS2709）の輸入状況である。2009年は前年に比べ金額ベースでは46.0%減の大幅なマイナスであるが、これは原油価格の下落によるもので数量ベースでは52万トンで14.1%のマイナスにとどまっている。原油の輸入先は一貫して中国を軸に行われているところから対中輸入の傾向を見ると、ハードカレンシー取引移行期である1990年代前半の輸入量は100万トン前後であったのに対し、同後半以降大幅な落ち込みを見せ、2000年以降は50~60万トン前後で定着しているようである（図1）。カタールなどの中東の産油国からの輸入により2006年には100万トン以上を記録したが継続性は確認できず不安定である。

データで見る限り原油の調達に関しては絶対量の不足と中国への依存という問題を抱えていることが確認できる。依然としてエネルギー不足の解消は課題として残っているようである。

朝鮮は世界有数の石炭埋蔵国であるが、鉄を生産するために欠かせないコークスの原料となる瀝青炭は生産されておらず全量輸入している。表4は瀝青炭の輸入の推移である。

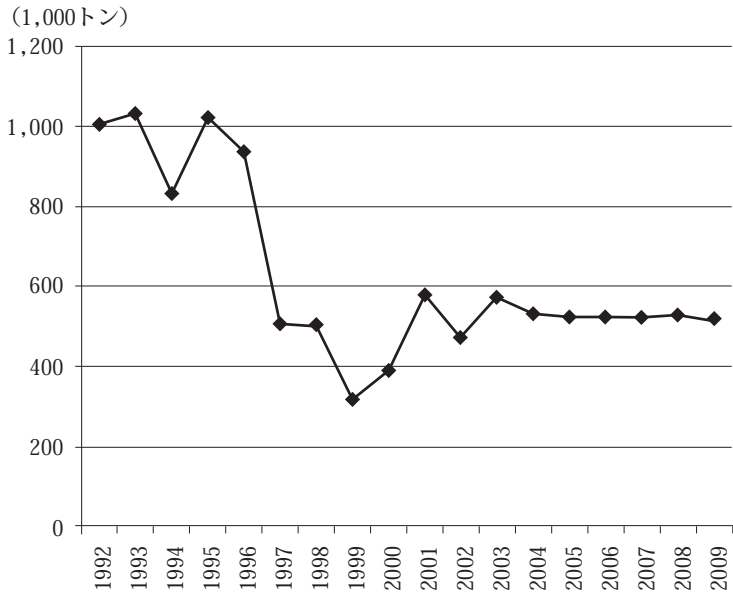
2009年の瀝青炭輸入量は22万9600トンで2006年の10分の1以下の水準にとどまった。このような傾向は2007年より続いている。歴史的に見ると1992~1995年にかけて中国、ロシアから100万~150万トンを輸入していたが1995年以降大きく落ち込んだのち、2005年あたりから100万トン

表3 原油 (HS2709) の輸入推移

	金額 (1,000 ドル)				数量 (トン)			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
中国	246,898	281,979	414,310	238,555	524,040	523,160	528,577	519,814
カタール	132,438	-	27,050	-	304,913	-	76,602	-
イエメン	216,000	-	-	-	450,049	-	-	-
計	595,334	281,979	441,360	238,555	1,279,002	523,160	605,179	519,814

(出所) UNcomtrade より筆者作成。

図1 原油の対中輸入量推移



(出所) UNcomtrade より筆者作成。

台に回復していた。輸入先としては上記2カ国とともに2005年より新たにインドネシアが加わっている。

年間輸入量の不安定さは何を意味するのだろうか。朝鮮では近年、製鉄をはじめとする金属部門において非コークス生産法の開発成功や、生産現場への導入を大々的に報じているが、それらと結び付けて考えることもできよう。しか

表4 瀝青炭 (HS270112) の輸入推移

	金額 (1,000 ドル)				数量 (トン)			
	2006	2007	2008	2009	2006	2007	2008	2009
中国	17,579	19,994	43,340	13,001	205,249	227,250	228,116	84,234
インドネシア	6,200	-	-	4,907	196,379	-	-	107,629
ロシア	100,870	3,275	15,199	4,937	2,274,442	65,669	192,388	37,720
南アフリカ	-	-	15,712	-	-	-	267,672	-
計	124,649	23,269	74,251	22,845	2,676,070	292,919	688,176	229,583

(出所) UNcomtrade より筆者作成。

しこれらの生産方法の導入は始まったばかりであり、それによる生産が大部分を占めるまでにはいたっていないであろう。現段階での確認は難しいが、輸入量の減少が非コークス生産法導入による需要量減少によるものと見るのは時期尚早だろう。しかし、そのような変化が起こる可能性があることから継続して観察する必要がある。

次に輸出を見よう。

2009年度の輸出は全体として輸入と同様前年比26.9%減少したが、国別で見ると、中国および韓国向け輸出は微増、ドイツは大幅なプラス成長を見せた(表1)。

品目別では2008年度に続き「衣類及び衣類付属品」(HS62)が5億2200万ドルで1位を占めた。他の品目が軒並み前年比マイナスを記録しているのに反して、前年比26.7%の高い伸びを見せた。輸出全体に占める割合は22.4%でこれも前年に比べ大幅に伸びている(表5)。これは輸出先シェアの77.2%を韓国が占めていることから、南北間の委託加工取引がけん引役であることがわかる。

そこで南北交易を除いたデータをみると、鉱物性燃料及び鉱物油(HS27)、鉱石(HS26)が全体の各々18.8%、10.0%を占めた(表6)。輸出先としては中国が圧倒的な割合である。これは急速な経済発展を背景に資源輸入を進めている中国側の需要に合わせたものといえよう。

一方、輸出品の構成比を見るとHS26、HS27といった原料の輸出が鉄鋼(HS72)等の加工品よりも高いシェアを占めていること、前年比の増減率でも加工品などが大幅なマイナスを見せていることが確認できる。一次産品を加工



表5 品目別輸出実績

(単位：1,000ドル)

品目	2008	構成比	2009	構成比	増減率
HS62 衣類及び衣類付属品	412,394	16.6%	522,382	22.4%	26.7%
HS27 鉱物性燃料及び鉱物油	313,070	12.6%	292,588	12.6%	- 6.5%
HS85 電気機器等	412,390	16.6%	219,839	9.4%	- 46.7%
HS03 水産物	177,695	7.2%	211,047	9.1%	18.8%
HS26 鉱石	213,820	8.6%	140,200	6.0%	- 34.4%
HS72 鉄鋼	287,908	11.6%	126,960	5.4%	- 55.9%
HS84 機械類	316,762	12.8%	124,357	5.3%	- 60.7%
HS25 塩、硫黄石灰、セメント	116,616	4.7%	44,799	1.9%	- 61.6%

(出所) UNcomtrade および統一部より筆者作成。

表6 品目別輸出実績(除く南北交易)

(単位：1,000ドル)

品目	2008	構成比	2009	構成比	増減率
HS27 鉱物性燃料及び鉱物油	287,928	12.8%	262,123	18.8%	- 9.0%
HS26 鉱石	213,820	9.5%	140,200	10.0%	- 34.4%
HS62 衣類及び衣類付属品	92,339	4.1%	119,244	8.5%	29.1%
HS72 鉄鋼	198,996	8.8%	96,979	6.9%	- 51.3%
HS85 電気機器等	317,703	14.1%	85,502	6.1%	- 73.1%
HS84 機械類	257,654	11.4%	83,979	6.0%	- 67.4%
HS03 水産物	40,636	1.8%	59,196	4.2%	45.7%
HS25 塩、硫黄石灰、セメント	41,971	1.9%	36,842	2.6%	- 12.2%

(出所) UNcomtrade より筆者作成。

し付加価値を付けたいという政策が成功を収めている傾向も見えたが(朴在勲[2009])、いまだに不安定であることがうかがわれる。

このように見ると朝鮮の対外貿易は「戦略物資」調達の困難という問題を大

大きく改善するまでにはいたっていないこと、また、外貨獲得のための輸出商品の開発も大きな課題として残っていることなどが確認できる。

### 第3節 2010年度の対中貿易

すでに見てきたように、2009年度の朝鮮の対外貿易は大幅な減少を見せた。また、経済再建の動きに合わせる形での貿易の質的变化は大きな動きとして表れていないようである。これからもこのような傾向が続くかどうかは朝鮮の最大の貿易相手国である中国がどのように動くかがカギになると見るのが自然である。

2010年の朝中貿易は輸出入ともに大幅に拡大し、全体として前年比29.3%増の34億7168万ドルを記録した。これは2000年代以降最大の規模であった(表7)。

特に注目されるのは朝鮮の対中輸出の大幅な拡大である。月別動向をみると、4月までは前年比マイナスを記録していたが、5月より反転し6月に前年同期比11.2%、7月には同61.4%、8月には同85.9%、10月以降は同120～150%という驚異的な拡大を見せた。これは朝鮮の対中輸出が6月以降平均90.5%の急成長を見せたということである。結果2010年の輸出額は11億9323億ドル、前年比50.4%増額という急成長を見せた。同時に、輸入もコンスタンスに拡大し、前年比20.5%増の22億7845万ドルを記録した。

朝鮮の最大の貿易相手国が中国であることから考えると、2010年の朝鮮の全体的な対外貿易も2009年の全般的縮小からうって変って大きく拡大したとの推測は可能であろう。

輸出入の内訳を見よう。表8は2010年対中貿易品目を金額の大きい順に並べたものである。輸入品目の第1位は鉱物性燃料及び鉱物油(原油)で全体の21.0%を占めた。以下機械類、電気機器、車両、プラスチック製品、穀物と続く。2010年1月1日の新年共同社説では、「人民生活の向上」というスローガンを掲げたが、プラスチック類や穀物の輸入などはその反映ともいえるだろう。

表7 朝鮮の対中貿易月別推移 (2009~2010年)

(単位: 1,000ドル)

	輸出			輸入			輸出入		
	2009年	2010年	前年同期比	2009年	2010年	前年同期比	2009年	2010年	前年同期比
1月	43,107	36,210	-16.00%	84,758	111,516	31.60%	127,865	147,746	15.50%
2月	47,471	34,679	-26.90%	91,042	117,149	28.70%	138,513	152,017	9.70%
3月	61,099	55,115	-9.80%	129,057	129,801	0.60%	190,156	184,916	-2.80%
4月	66,673	66,565	-0.20%	130,548	166,758	27.70%	197,221	233,323	18.30%
5月	63,593	63,869	0.40%	128,155	201,969	57.60%	191,748	266,034	38.70%
6月	82,311	91,544	11.20%	186,582	212,112	13.70%	268,893	303,656	12.90%
7月	84,303	136,084	61.40%	144,711	222,652	53.90%	229,014	358,736	56.60%
8月	87,642	162,925	85.90%	139,885	183,538	31.20%	227,527	346,463	52.30%
9月	80,181	131,491	64.00%	192,127	237,747	23.70%	272,307	369,238	35.60%
10月	56,027	128,768	129.80%	134,478	197,572	46.90%	190,506	326,340	71.30%
11月	52,733	133,676	153.50%	214,576	234,811	9.40%	267,310	368,488	37.90%
12月	64,521	146,936	127.70%	314,801	262,191	-16.70%	379,322	409,127	7.90%
累計	793,026	1,193,232	50.40%	1,887,741	2,278,451	20.50%	2,680,767	3,471,683	29.30%

(出所)『中国海関統計月報』各号より筆者作成。

表8 朝鮮の対中貿易品目別実績 (2010年)

(単位: 1,000ドル)

品目	輸入		品目	輸出	
	金額	構成比		金額	構成比
HS27 鉱物性燃料及び鉱物油	478,778	21.0%	HS27 鉱物性燃料及び鉱物油	396,847	33.4%
HS84 機械類	245,192	10.8%	HS26 鉱石	251,168	21.1%
HS85 電気機器	190,691	8.4%	HS62 衣類	160,577	13.5%
HS87 車両	159,784	7.0%	HS72 鉄鋼	108,520	9.1%
HS39 プラスチック製品	84,422	3.7%	HS03 水産物	59,530	5.0%
HS10 穀物	59,794	2.6%	HS79 亜鉛	47,693	4.0%

(出所)WTAより筆者作成。

一方、輸出品目の第1位は 鉱物性燃料及び鉱物油 (無煙炭) で全体の 33.4% であった。以下鉄鉱石、衣類、鉄鋼、水産物、亜鉛と続き1次産品の輸出が

全体の 59.5% を占めた。前年と同じくこの傾向はしばらく続きそうである。

さて、爆発的ともいえる貿易額の増大であるが、そのタイミングが 5 月以降に現れてきていることは注目される。2010 年 5 月と 8 月の 2 度にわたって金正日総書記は中国を訪問した。この訪問では胡錦濤国家主席との会談をはじめとする中国の指導者たちとの緊密ぶりがアピールされた。政治問題だけではなく経済問題も含め率直な意見交換が行われ、見解の一致を得たと伝えられている（朝鮮中央通信 2010 年 5 月 8 日発および 8 月 30 日発）。今回の貿易関係強化はこうした政治的な動きが背景にあると見られ、このような傾向はしばらく続くことが予想される。

## 第 4 節 直接投資の受け入れ現況

2000 年代に入り、朝鮮は外国企業との合弁事業による先端技術確保に積極的である。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると 2009 年の朝鮮への直接投資額は 197 万ドルで、2009 年現在の直接投資残高は 14 億 3724 万ドルである（表 9）。

近年、中国企業による対朝鮮直接投資が活発であるといわれているが、中国政府（商務部・国家統計局・国家外汇管理局 [2010]）によると、2009 年の対朝直接投資額は 586 万ドルで、2009 年現在の直接投資残高は 2 億 6152 万ドルである（表 10）。これを UNCTAD の数値と併せて見ると 2009 年現在の中国による対朝鮮直接投資残高は全体の 18.2% となり、朝鮮に対する投資の 80% 以上が中国以外の国からのものであるということがわかる（表 11）。ただし、対朝鮮投資における中国の占める割合は年ごとに増えており、貿易同様投資でも拡大傾向が続くことが予想される。

表 9 対朝鮮直接投資額推移（世界）

（単位：100 万ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
FDI flows	3.42	- 3.83	- 16.39	158.22	196.89	50.24	- 104.62	66.73	43.8	1.97
FDI stock	104423	10404	102401	118223	1379.12	1429.36	132474	1391.47	143527	143724

（出所）UNCTAD STAT。

表10 対朝鮮直接投資額推移(中国)

(単位:100万ドル)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
FDI flows	1.12	14.13	6.5	11.06	18.4	41.23	5.86
FDI stock	1.17	21.74	31.04	45.55	67.13	118.63	261.52

(出所)「2009年度対外直接投資統計公報」。

表11 対朝鮮直接投資残高推移

(単位:100万ドル)

	世界	中国	比率
2003	1,182.23	1.17	0.1%
2004	1,379.12	21.74	1.6%
2005	1,429.36	31.04	2.2%
2006	1,324.74	45.55	3.4%
2007	1,391.47	67.13	4.8%
2008	1,435.27	118.63	8.3%
2009	1,437.24	261.52	18.2%

(出所)UNCTAD STAT および「2009年度対外直接投資統計公報」より筆者作成。

筆者が、2009年8月に現地で貿易省の担当者に聞いたところでは、スイス、オランダ、オーストラリア、イギリス、デンマーク、ポーランド、香港、タイ、シンガポールなどの企業が朝鮮に投資して活動しているという。実際に、表12にあるとおり多くの合弁企業、合作企業が知られている。

EU諸国はフランスを除くすべての国が朝鮮と外交関係を結んでおり、人的交流も活発である。ドイツやオランダなどとは貿易関係も良好である。朝鮮でビジネスを行っているEU企業は平壤に欧州ビジネス協会(European Business Association: EBA)を設立し(2005年4月)活動している(表13)。

EBA加盟企業であるNosotec社(Number One Software Technology JVC, 第一情報技術合営会社)は2007年に設立のソフトウェア開発合営会社であるが、この分野への投資はヨーロッパ企業としては初めてである。同社は携帯電話向けのFlashゲームなどを主にしながら、Facebook、iPhone、任天堂Wii用のアプリケーション開発のアウトソーシングを行っている。同社社長のVolker

Eloesser氏によると、これらの中には、ドイツの App Store 上で販売され、少なくとも 1 週間以上売上げランキングトップ 10 に入ったアプリケーションもあるという<sup>(10)</sup>。EBA にはピヨンス (PyongSu 平壤・スイス) 製薬合営会社や DHL (国際輸送物流会社) など 13 社が加盟しており、事業内容も金融、IT、製薬、物流など多岐にわたっている。

現在、朝鮮経済に大きなインパクトを与えている企業がエジプトの通信会社である Orascom Telecom Holding (以下 Orascom 社) である。

Orascom 社は 2007 年 1 月に 4 億ドルを出資し、通信省傘下の企業とともに CHEO 技術合作会社 (Orascom75%、朝鮮通信 25%) を設立した。2008 年 1 月に朝鮮における携帯電話サービスライセンスを獲得、12 月から「KoryoLink」の名称で WCDMA (Wideband Code Division Multiple Access) 方式による 3G 携帯電話サービスを開始した。この携帯電話サービスは瞬く間に普及し、Orascom 社によると 2010 年 12 月末現在加入者数は 43 万 1919 人に達している (Orascom Telecom [2011])。

当初、平壤一帯に限られていた通話エリアも主要高速道路や都市を中心に拡大し、現在も基地局の建設が積極的に行われている。筆者が 2010 年 8 月に現地にて確認したところでは、通話エリアは元山、咸興、南浦等の主要都市や白頭山、妙香山などの観光地をカバーしていた。また携帯端末開発担当者によると、販売されている携帯端末は独自設計されたもので中国の通信機器メーカー (華為技術有限公司 Huawei Technologies Co. Ltd.) へ発注、OEM 生産を行ったものを輸入して使用しているとのことであった。

Orascom 社は加入者の増大に従って着実に利益も上げており、2010 年度の売上高は前年同期 155.9% 増の 6640 万ドル、EBITDA<sup>(11)</sup> は 5776 万ドルであった (Orascom Telecom [2011])。

2011 年 1 月、Orascom 社のナギブ・サウィリス理事長が訪朝し、23 日に金正日総書記と単独会見したが、これは同社との事業が国家的な関心の下で行われていることを如実に表している。Orascom 社は朝鮮において携帯電話事業とともに金融サービス部門にも投資をしているが、朝鮮での携帯事業で得た利益を平壤にある超高層ホテル (柳京ホテル) の建設資金として再投資しているといわれており、今回の会談も朝鮮側との新たな投資案件が進んでいるのではと見る向きもある。

表 12 合併合作企業 (一部)

分野	企業名
鉱業	至誠金山合営会社、恵鉱合営会社
機械	連河機械合営会社、金剛原動機合営会社、平和自動車、富強オートバイ会社、新台ワイヤーロープ合作会社、朝鮮白虎貿易会社
電子・情報	平壤情報技術合作会社、新知合営会社、CHECOM 技術合作会社、平壤電気器具合営会社、ハナ電子合営会社、KCC 千水嶺技術合作会社
軽工業	開城被服合作会社、前進合営会社、平壤総合食品合作会社、朝鮮統一高麗人参朝鮮つつじ合作会社、朝鮮銀豊合営会社、真誠合作会社、統一高麗人参合営会社、牡丹峰 炭酸果汁合営会社
保健医療	ピョンス合営会社、楽浪健康回復、朝鮮精誠製薬研究所、朝鮮健康合営会社
建材	英知建材品合営会社、朝鮮三馬合作連合会者、ムジゲ合作会社、平瀆ゴム合営会社、朝鮮密営合営会社
海運	楽園連運合営会社、朝鮮・ポーランド海運有限合営会社

(出所) 編集部 [2007] および [2008](『科学技術』) より筆者作成。

表 13 EBA 企業リスト

業種	企業名
金融	DAEDONG CREDIT BANK
IT	Nosotek (Number one software technology from Korea)
	KCC Europe Ltd.
物流	Korean-Polish Shipping Co.,Ltd
	DHL Express
	Joint Stock Company(JSC)Russian Railways
流通	The Karl Geuther Group
	pyongyang-painters.com
製薬	PyongSu Pharmaceuticals Joint Venture Company
商品検査サービス	CIS Group
エンジニアリング	Spirax Sarco Ltd
法律	Birindelli & Associati, Law Firm
観光	Koryo Tours

(出所) EBA ホームページ (<http://www.eba-pyongyang.org/memberprofiles/index.php>) より筆者作成。

一方、朝鮮へ投資を行っている中国企業も先の EBA と同様、「駐朝中資機構」を設立し活動していることが確認されている。同機構は 2010 年 5 月、劉洪才駐朝鮮中国大使の参加の下、平壤の中国大使館でセミナーを開催し、朝鮮と

の経済関係のより一層の拡大と発展に向けて進んでいくことを確認したことが発表されている（中華人民共和国駐朝鮮民主主義人民共和大使館 HP 2010 年 5 月 21 日）。参加企業 14 社の顔ぶれを見ると飛行機および部品製造の企業から自転車製造業、政府系企業から民間企業まで、業種や事業規模において多岐に渡っており、朝中間の経済関係が幅広く広がっていることが確認できる（表 14）。

同機構メンバーである平津自転車合営会社は 2005 年 10 月、朝鮮対外経済協力推進委員会と天津デジタル貿易責任有限公司との間で設立された合弁企業で、当時年産 10 万台能力を持つ国内唯一の自転車工場として操業を開始した。当時、各道に専用の販売所を設け「モランボン」というブランド名で 50 種類にのぼる製品を全国へと供給していると報道されていた企業である（『朝鮮新報』WEB 版 2005 年 10 月 8 日および 2006 年 5 月 29 日）。

一方で、最近の中国企業による対朝鮮投資で話題に上るのは地下資源への投資である。急速な経済発展を背景にした資源確保の動きのなか、国境を接する至近距離に豊富な地下資源が埋蔵されていることは中国企業にとって大きな魅力であろう。資金や技術の問題により資源開発が大きく立ち遅れている状況は、中国企業をして採掘権獲得のための直接投資へと向かわせるのであろう。

中国の採掘部門に関する直接投資の例として、2007 年より朝鮮北部の両江道恵山市にある朝鮮最大の銅鉱山である恵山青年銅鉱に投資している中国万向グループ傘下の中国鉱業国際投資事業有限公司（以下、中鉱国際）を挙げることができる。中鉱国際は自社のホームページで限定的ではあるが対朝鮮投資情報について広報している。万向グループは中国の大手自動車部品メーカーを中核とするグループ企業で、魯冠球グループ会長は 2011 年 1 月の胡錦濤訪米時に同行した民間経済人として注目された人物でもある。

2007 年 6 月、グループ企業である万向資源有限公司は朝鮮の恵山銅鉱への投資を行っていた中鉱国際を傘下に収め、すでに始まっていた投資プロジェクトを手中に収めた。8 月には朝鮮側と事業の継続に合意し、両国の主管部署での正式な批准を経て、朝鮮側と恵山銅鉱馬山鉱区開発の初期プロジェクト契約を結び、同年 10 月 31 日、朝鮮採取工業省傘下の恵山青年銅鉱山との合弁会社「恵中鉱業合営会社」を設立した。

創立総会に続いて行われた第 1 回理事会では、新たに設立した恵中鉱業合営会社の理事長として朝鮮採取工業省の宋日龍副相が、副理事長として中鉱国



表 14 駐朝中資機構メンバー企業（一部）

企業名	備考
吉林省駐平壤貿易綜合代表処	
瀋陽飛機工業集團丹東輸出入公司駐平壤貿易代表部	<a href="http://www.sac.com.cn/">http://www.sac.com.cn/</a>
平津自転車合営会社	朝鮮對外經濟協力推進委員會と天津デジタル貿易責任有限公司との合併、2005年操業開始、年産10万台能力
朝鮮銀豊合営会社	朝鮮銀波山貿易会社と遼寧禾豊牧股份有限公司との合併企業
洋峰合営会社	

(出所) 中華人民共和國駐朝鮮民主主義人民共和國大使館ウェブサイト(中文版)。

際の韓又鴻総経理が各々選出され、中鉦国際の金曉利が恵中鉦業合営会社社長に、朝鮮恵山青年鉦山支配人の徐希権が常務副社長に任命された。恵中鉦業合営会社は15年契約で運営され中鉦国際の投資比率は51%、投資金額は1.5億元であった<sup>(12)</sup>。

2008年6月に恵中鉦業合営会社は朝鮮政府が発行する鉦山採掘権を正式に取得、2010年2月には恵中鉦業合営会社第2期第1回理事会が開かれ継続的に事業が進んでいるが、賃金引上げなどの問題により、万向グループが朝鮮から撤退するとの報道が流れるなど紆余曲折はあるようだ。この件について、万向関係者はそのような問題は確かに起こっていたが、2009年10月の温家宝総理の訪朝時に取り上げられ、問題は解決したと述べている(『文匯報』2010年7月3日)。

これは、朝中間の経済協力関係において民間企業の問題であっても、双方の政治指導者の関心、すなわち国家的な関心の下にあることを示している。後述するが、このような傾向は最近強くなっており、このケースはこれからの中国の対朝鮮投資企業の典型的なモデルケースとなりうるかもしれない。

## 第5節 対外経済機構の改編

朝鮮の積極的な対外経済政策の動きは、中国との貿易が2010年に大幅な増

加となったことや諸外国との合併事業の活性化、対外経済機構の改編として表れている。その背景として朝鮮労働党の自力更生論に新たな変化があったことを見逃してはならない。

『労働新聞』は2007年10月30日に「自力更生の旗幟をより高く掲げて行こう」という論説を掲載し、従来の自力更生論に「科学技術」と「実利」を組み入れた新たな「自力更生論」を展開する<sup>(13)</sup>。

これは、朝鮮労働党の方針を発表する新年共同社説においても、「経済強国」実現への基本方向として「最新科学技術に基づいた現代化」が挙げられることで継承された(『労働新聞』2008年1月1日)。

最新科学技術発展を重視する『『新』自力更生論』は、外国との技術交流、経済交流を積極的に行うことで可能である。

このような変化は対外経済政策の変化として表れた。具体的には、対中、対口経済関係拡大のための羅先経済貿易地帯の活性化や外資導入の積極的導入をにらんだ大豊国際投資グループや合営投資委員会の組織である。

2009年12月、金正日総書記は羅先市を訪れ、同市を「重要な対外貿易拠点の1つ」だと述べたうえで、対外貿易を発展させることに関する課題を示した(朝鮮中央通信2009年12月16日発)。総書記の同地の訪問は、1991年の経済貿易地帯設置以来、公式的には初めてである。2011年1月4日に羅先市は「特別市」とされ(朝鮮中央通信2011年1月4日発)、また、1月27日付で羅先経済貿易地帯法を改正、同市での事業強化のための対策がとられたことが明らかになった。

これと並行して、2010年1月20日、朝鮮大豊国際投資グループ第1回理事会が20日羊角島国際ホテルで開かれた。理事会では朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長命令「朝鮮大豊国際投資グループの活動を保障することについて」が伝達されるとともに、国防委員会決定「国家開発銀行を設立することについて」および「朝鮮大豊国際投資グループ調整委員会を設立することについて」が伝達された。このグループは「対外経済協力機関であり、国家開発銀行に対する投資誘致および資金源泉を保障する経済連合体」であると位置付けられている(朝鮮中央通信2010年1月20日発)。

朝鮮民主主義人民共和国国防委員会は「国家主権の最高国防指導機関」であり、「先軍革命路線を貫徹するための国家の重要政策をたてる」とされる(社

会主義憲法 [2009年4月9日修正・補足] 第106条および第109条)。その長は金正日総書記である。対外経済協力活動を推進するための投資誘致を行う経済団体が最高指導者の命令により発足したのである。

3月10日には国家開発銀行の理事会第1回会議が開催された。国家開発銀行は、国際金融機関、国際商業銀行と取引する現代的な金融の規範とシステムを備え、国家政策に伴う重要対象に対する投資業務とともに、商業銀行の機能を遂行する総合的な金融機関であるとされる(朝鮮中央通信2010年3月10日発)。

大豊国際投資グループと国家開発銀行とはお互いに前提となる形で存在することが特徴である。これは、朝鮮への投資が経済制裁の対象になるというリスクを回避するために、集めた資金を直接事業に投資するのではなく、「国家政策に伴う重要対象に対する投資業務」を行う国家開発銀行という受け皿のみに資金を提供するという形をとったと見ることができよう。朴哲洙大豊国際投資グループ総裁兼国際開発銀行副理事長は事業に関して『朝鮮新報』とのインタビューに答え、「国家予算からも完全に独立したプログラムであり」「どのような制裁にもとらわれない合法的な活動である」と強調している。また、今後10年間にインフラ構築を進めながら、食糧問題、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーの6大事業を同時に進めるという計画、5年間の間に、平壤—新義州、平壤—元山—羅先、平壤—開城、恵山—金策間の鉄道及び道路の補修を行い、それを軸にしなが、地域の開発を同時に行うという計画、また、電力部門に関して5年および10年と段階を分け、新たな発電所建設と送電網の整備を行うという計画を披露した(『朝鮮新報』朝鮮語WEB版2010年3月12日)。

大豊国際投資グループの計画は、過去の外資誘致計画が一部企業への投資や経済特区のような特殊地域への開発投資であったのに対して、国内経済の基盤となるインフラの整備に大規模な外資を導入するとしている点で大きく異なるといえる。大豊国際投資グループは、日本企業に対しても参加を呼びかけるなど(共同通信2010年4月16日発)一時は大きく注目されたが、実際の活動は期待されたほど活発には行われてはいないようだ。現在のところグループの活動が経済制裁の対象になるとの報道や大豊グループの力量への疑問など否定的な報道がなされており、それらが活動に何らかの影響を与えていたようである(『中央日報』(韓国)2010年7月5日;ブルームバーグ2010年7月23日発)。

大豊国際投資グループは、「国家経済開発 10 年戦略計画」が内閣で採択され（朝鮮中央通信 2011 年 1 月 15 日発）、その主要プロジェクトの実施を内閣に委任されたことで再び浮上するようになった。計画ではインフラ建設と農業、電力、石炭、燃油、基礎工業、地域開発を中心とする 2020 年までの経済開発の戦略目標が確定したとされるが、これらの部門はすでに大豊国際投資グループが事業を進めようとしていたものであった。ただし、「国家経済開発 10 年戦略計画」を実行する政府機関として国家経済開発総局を設立することになっており、これまでのところ、両者の役割分担は明らかではない。

一方で、内閣に新しい投資誘致機関として合営投資委員会が組織された。合営投資委員会は 2010 年 7 月 8 日に、従来の合営投資指導局を格上げ改編したものである（朝鮮中央通信 2010 年 7 月 9 日発）。同委員会は省級機関として、外国との政府級、民間級、個別的企業と投資交渉活動を行い、それに対する掌握と指導、投資環境整備や外国との投資奨励、および保護に関する協定を締結するための事業、投資と関連する代表団の招請及び派遣事業、輸出加工区をはじめとする特殊経済地帯事業全般を統一的に担当する内閣の部門別政策機関であり、委員長は李秀勇前駐スイス大使が務める。現地で合営投資委員会担当者から聞いたところによると、委員会には地域と国を担当する局と合弁・合作企業の運営と関連した部署（アジア担当：2 局、ヨーロッパ担当：3 局、その他地域担当：4 局、オセアニア担当：5 局、羅先経済貿易地帯担当：6 局、黄金坪、威化島地区開発担当：7 局、グリーン局、審議登録局、投資企業局、国際経済機構局、代表団事業局、対外事業局）があり、委員会傘下に投資開発連合体、天然貿易会社がある。

朝鮮ではまだ経済特区として正式に発表されていない黄金坪、威化島地区担当部署があることや、羅先経済貿易地帯に対する共同開発、共同管理のための事業、環境親和的なグリーンモデル地域開発と関連した投資事業等を専門的に担当する部署があることも特徴的だといえる。特にグリーン局は工業部門への新たな投資の呼び水として京都議定書の CDM(クリーン開発メカニズム)に沿った排出権取引を利用しようとするものと推測され注目される。実際にドイツのハンス・ザイデル財団と協力して水力発電所建設などを行っている模様である（『朝日新聞』2011 年 2 月 26 日）。

## 第6節 朝中関係の新たな展開

対外経済関係の発展に関してそのカギとなるのは中国の動きである。2010年に2度にわたって行われた金正日総書記の訪中の成果は、朝中関係を新たな段階へと引き上げ、朝鮮の対外経済政策に拍車をかけるものであった。

ここで注目したいのは、朝中の経済関係についての中国政治指導者の発言の変化である。2006年1月、温家宝総理は、訪中中の金正日総書記との会談の席で、朝鮮との経済協力について「政府誘導、企業参加、市場運営」という方針を述べた（新華社2006年1月18日発）。これは朝鮮との経済協力関係では、政府の役割は「誘導」にとどまり、基本的に企業間で市場原理に従って行っていくという意味である。この間の対朝鮮投資は、中国中央政府系企業は参加せず、中小規模の民間企業による投資という形で行われてきた。恵中鉱業合営会社もこのケースであろう。しかし、これは朝鮮側の期待に沿うものではなかった。朝鮮側が望んだのは友好国への支援という政治的配慮を優先する形での投資であった。この違いが中朝間経済協力に影を落とし、中国企業の対朝鮮投資がなかなか実を結ばないという結果を生んだといえよう。

これに対して、2010年8月の長春における中朝首脳会談の席で胡錦濤主席は、朝鮮との経済協力について「政府主導、企業主体、市場運営と相互利益」という新たな原則を述べた（新華社2010年8月30日発）。つまり、これからの朝中経済関係は中央政府が主導権を握る形となるということである。これは中国政府が、朝鮮との経済関係において政府のリーダーシップに重きを置くことで、朝鮮の求めるところに応じたということである。先に述べた恵中鉱業合営会社という民間企業の問題に温家宝総理が関与し問題を解決したことは、中国の対朝鮮経済政策の転換を如実に表すものであろう。

筆者が2011年3月に中国で実施した対朝鮮投資コンサルタント会社経営者へのインタビューでも、2010年8月会談以降、対朝鮮投資を行う民間企業に対して政府系金融機関による優遇措置が行われていることや政府系大企業が対朝鮮投資を準備している動きがあることが確認できた。

このような中国政府の対朝鮮政策の転換は、2007年8月に発表された「東北地区振興計画」と密接に関連がある（国家発展改革委員会・国務院振興東北地

区等旧工業基地領導小組弁公室 [2007] )。中国は東北地区を国内經濟發展の新たなエンジンの 1 つとして総合的に開發し、東北アジアの物流拠点として、先端製造業の産業基地として開發していこうとしている。中国政府は東北 3 省および内モンゴル自治区東部を網羅する地域の 1 人当たりの GDP を第 11 次 5 年計画終了年である 2010 年に 2002 年の 2 倍にする目標を掲げている。東北地区振興計画の重点計画として 2009 年 7 月 1 日に「遼寧沿海經濟ベルト發展計画」(以下 5 点 1 線計画) が国家戦略として批准され、8 月 30 日に「中国図們江地域協力開發計画要綱——長吉図(長春、吉林、図們江)を開發開放先導区とする——」(以下、長吉図計画) も批准された。8 月に國務院東北地区等旧工業基地振興領導小組組長でもある温家宝総理が指導小組會議を招集、9 月 9 日には「東北地区等旧工業基地の振興戰略をさらに実施することに関する若干意見」が討議採択され、「遼寧沿海經濟ベルト發展計画」の全面的、徹底的実施などを含む 9 つの重点事業の実施が示された。

これらの計画は朝鮮半島とつながる西は新義州、東は羅先との連携を必要とするものである。鴨緑江をはさみ新義州の対岸にある遼寧省丹東市は、現在の市中心部の西に新たな市街区を建設し、全ての都市機能を新都市に移転することが決まっているが、その中心には 2010 年 12 月 31 日に着工した「新鴨緑江大橋」が位置しており、秒読み段階に入っている黄金坪、威化島(いずれも朝鮮領)の經濟特區指定を梃子に兩岸を一体化して發展させる計画が進んでいる。一方、吉林省、黒竜江省にまたがる「長吉図」計画は羅津港の利用が前提とされるものである。2010 年初には琿春の石炭を羅津港経由で上海に送る中国国内輸送路の試験運航(『黒竜江新聞』2011 年 1 月 17 日)も行われ、その有効性が確認された。朝鮮としてもこれを機に国境地帯に設置してある特殊經濟地帯を活性化させることで「実利」を得ることができる。

ここにいたり、朝中間の經濟關係はウィン・ウィンの關係に發展する展望ができたのである。金正日総書記による 2 度の訪中経路が、5 月は「5 点 1 線計画」に沿って、8 月は「長吉図計画」に沿って行われたことが示唆することは大きい。

朝中間の經濟關係強化の動きは、東アジアで起こっている新たな經濟秩序構築への動きを見据え、經濟地理的利点を積極的に利用し、東アジアにおける存在感を經濟分野において發揮できる可能性を具体化させるという意思の表れと評価できよう。



もちろん、アメリカとの関係をはじめとする政治的、軍事的不安定要因の解決というより根本的な問題が横たわっているということを忘れてはならない。その解決なしには結局は今までと同様もとの木阿弥になるであろう。

**【注】**

- (1) KOTRAによると朝鮮の対外貿易統計は、KOTRAの海外ネットワークであるコリアアビジネスセンターが、各管轄国の公式統計機関から入手した国家別対朝鮮統計資料を利用し推計するとしている。しかし、例えば2006年度に貿易額で上位5位を占め、それ以降も10大貿易国にランクインしているブラジルは2007年から対象国となるなど、主要な国であっても対象に含まれていないこともある。
- (2) 近年を見ると、2007年度版は70カ国、2008年度版は76カ国、2009年度版は79カ国と対象国は年々増加している。朝鮮の貿易総額を比較する場合注意が必要である。
- (3) 2008年版には、「本書は、世界190余の国(及び地域)の税関統計から、DPRK(Democratic People's Republic of Korea)との貿易取引を反面調査して作成されている」と記されており[WTS 2008]、朝鮮が交易関係を持つほとんどすべての国を網羅していると見ることができる。現在のインターネット版ではインド、ロシア、ブラジル、中国、韓国、EU27カ国について、発表されている。
- (4) KOTRAはデータの信頼度が低いと判断した場合、その統計値を除外している。WTSは信頼性に疑問のある場合でも除外せずそのまま記載したうえで、利用者へ注意を喚起するという方式をとっている。
- (5) 一般的に各国の貿易統計において輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で記載する。逆推計の場合、これらの数値をそのまま使うと本来よりも輸出額は大きく、輸入額は少なく表れてしまう。
- (6) 本文中の「韓国」に関して、筆者の立場は「南朝鮮」としたいのであるが、本書編集者の意向に従って「韓国」と表記することにした。
- (7) 北南間の財・サービスの取引については分断国家という特殊性を鑑み、南北ともに民族間の「交易」として対外貿易とは区別し、別の枠組みで計上されている。筆者も立場を同じにするものだが、本稿では朝鮮経済の変化を見るという目的のため、南北間取引も便宜上朝鮮の対外経済取引として扱う。

- (8) 本論文が対象としている 2009 年以前については、[朴在勲 2009] を参照。
- (9) 2009 年度の前年比貿易総額の増減率は、中国 -13.8%、韓国 -19.9% である。
- (10) “The World's Most Unusual Outsourcing Destination” “PCWorld” WEB ( [http://www.pcworld.com/businesscenter/article/198555/the\\_worlds\\_most\\_unusual\\_outsourcing\\_destination.html](http://www.pcworld.com/businesscenter/article/198555/the_worlds_most_unusual_outsourcing_destination.html)、2011 年 8 月 22 日アクセス)。
- (11) EBITDA = 税引前利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費 (有形固定資産償却費と無形固定資産償却費の合計)。
- (12) 金額は、中国鋳業国際投資事業有限公司 HP( <http://www.smii.com.cn/dsj.asp> ) による。また、筆者が 2007 年 10 月に現地で行ったインタビューでは、貿易省投資局担当者は中国側 2000 万ドル、朝鮮側 2,100 万ドルを投資して合弁会社を設立したと説明している。
- (13) 「わが党が掲げる 21 世紀の自力更生は、科学技術に基づいた自力更生である。革命闘争において革命性と科学性はひとつに統一されている。自力更生をすることとは、決して革命性だけを持って革命と建設を行うということを意味しない。「わが党が掲げる 21 世紀の自力更生は実利に基づいた自力更生である。自力更生と実利は不可分の関係にある。自力更生の目的はどこまでも革命と建設に実際的な高揚を起こし、人民に実質的な利益を与えることにある」(『労働新聞』2007 年 10 月 30 日)。

## 【文献目録】

### <日本語文献>

- 浅田正彦 [2010] 「国連による北朝鮮制裁と輸出管理」(『CISTEC Journal』2011 年 1 月号 <http://www.cistec.or.jp/export/keizaiseisai/link/asada04-shiten.pdf>、2011 年 3 月 8 日アクセス)。
- 今村弘子 [2010] 「北朝鮮の対外経済関係」(『北朝鮮経済の現状と今後の展望』東アジア貿易研究会)。
- WTS [2008] 「朝鮮貿易年報 2008」WTS。
- [2009] 「朝鮮貿易年報 2009」WTS。
- 編集部 [2007] 「共和国における合弁・合作企業の動向」(『科学技術』在日本朝鮮人科学技術協会通巻 53 号)。



—— [2008] 「共和国における合弁・合作企業の動向 (2)」 (『科学技術』 在日本朝鮮人科学技術協会通巻 55 号)。

朴在勲 [2009] 「対外経済政策の変化と貿易及び投資の現況」 (中川雅彦編『朝鮮社会主義経済の現実』 アジア経済研究所)。

<朝鮮語文献>

KOTRA [2010] 「2009 北韓の対外貿易動向」 ソウル KOTRA。

<中国語文献>

国家発展改革委員会・国務院振興東北地区等旧工業基地領導小組弁公室 [2007] 「東  
北地区振興規画」 2007 年 8 月 20 日 ( [http://chinaneast.xinhuanet.com/2007-08/20/content\\_10905015.htm](http://chinaneast.xinhuanet.com/2007-08/20/content_10905015.htm) )。

商務部・国家統計局・国家外匯管理局 [2010] 『2009 年度対外直接投資統計公報』。

<英語文献>

United Nations, Security Council [2010] Report of the Panel of Experts established pursuant to resolution 1874 ( 2009 ), ( 2010 年 11 月 5 日 ), ( <http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N10/348/40/PDF/N1034840.pdf> ) ( 2011 年 3 月 1 日アクセス )。

Orascom Telecom [2011] “Orascom Telecom Holding Full Year 2010 Results.”

UNcomtrade ( <http://comtrade.un.org/db/> ).

UNCTAD STAT ( <http://unctadstat.unctad.org/> ).

World Trade Atlas.